



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場取引所 東・名

上場会社名 五洋建設株式会社

コード番号 1893 URL <https://www.penta-ocean.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 佐々木 努 (TEL) (03)3817-7619

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	516,015	18.4	14,767	△28.7	14,214	△23.8	9,141	△29.2
2024年3月期第3四半期	435,780	25.5	20,723	—	18,648	—	12,907	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 8,629百万円(△42.2%) 2024年3月期第3四半期 14,925百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	32.35	—
2024年3月期第3四半期	45.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	701,871	169,455	24.1
2024年3月期	566,028	173,064	30.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 169,260百万円 2024年3月期 173,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	24.00	24.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	694,000	12.4	21,000	△28.0	18,000	△33.9	12,000	△32.9	42.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	286,013,910株	2024年3月期	286,013,910株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,203,982株	2024年3月期	1,157,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	282,582,534株	2024年3月期3Q	285,026,686株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想の修正を行いました。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(5) 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,500	13.2	18,500	△29.8	17,500	△37.3	11,000	△34.4	38.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. (参考) 個別業績の概要	10
(1) 2025年3月期第3四半期の個別業績	10
(2) 個別財務諸表	11
(3) 四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や継続的な賃上げ等による所得環境の緩やかな改善に伴う個人消費の回復に加え、好調な企業業績を背景とした堅調な設備投資やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな景気の回復基調が続きました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクとそれによる原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、2024年問題による物流コストの増加や人手不足による供給制約等による物価上昇、金融資本市場の変動等もあり、先行き不透明な状況が続いています。

建設業を取り巻く環境は、国内では政府による2023年度補正予算と2024年度当初予算が切れ目なく執行され、防災・減災、国土強靱化加速化対策に加え、防衛関係のインフラ整備等による堅調な公共投資が継続しました。また、経済安全保障やカーボンニュートラル推進の観点からの民間設備投資の増加により、建設投資は官民ともに堅調に推移しました。一方で、建設資材価格の高止まりに加え、建設需要が集中する地域において協力会社の労務逼迫が生じています。また海外においても、当社の主要市場であるシンガポール、香港及び東南アジアの建設投資は堅調でしたが、国内同様、建設資材価格の高止まりや労務費の上昇が続きました。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,160億円（前年同四半期比18.4%増）、営業利益148億円（同28.7%減）、経常利益142億円（同23.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益91億円（同29.2%減）となりました。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

大型港湾工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は2,231億円（前年同四半期比17.2%増）、セグメント利益は低採算の洋上風力建設工事の影響があったものの、売上高の増加に伴い223億円（同10.0%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期より741億円減少し、1,071億円（同40.9%減）となりました。これは前年同四半期に官民ともに大型工事受注があったことによる影響です。

(国内建築事業)

大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は1,756億円（前年同四半期比31.9%増）、セグメント利益は売上高の増加に加え工事採算の改善により65億円（同171.2%増）と、いずれも大幅に増加しました。

当社個別の受注高につきましては、複数の民間大型工事を受注し民間受注は増加しましたが、前年同四半期に官庁大型受注があった影響により、前年同四半期より14億円減少し、1,710億円（同0.8%減）となりました。

(海外建設事業)

主にシンガポール、香港の大型工事が順調に進捗したことにより、売上高は1,069億円（前年同四半期比3.5%増）と増加しましたが、2025年3月期に概成及び完成の不採算工事で追加工事損失を計上したことにより、セグメント損失は143億円（前年同四半期は22億円のセグメント損失）となりました。

当社個別の受注高につきましては、シンガポールで大型建築工事を受注したことにより、前年同四半期より249億円増加し、588億円（同73.2%増）となりました。

(その他)

国内開発事業、造船事業、環境関連事業、建設資材の販売及び機器リース等のその他の売上高は104億円（前年同四半期比17.3%増）となり、セグメント利益は3億円（同22.8%増）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、9ページをご参照下さい。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,358億円増加し、7,019億円となりました。負債合計は、借入金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行などにより、前連結会計年度末に比べ1,395億円増加し、5,324億円となりました。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,217億円増加し、2,320億円となりました。純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ36億円減少し、1,695億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結決算の実績を踏まえ、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想を、売上高6,940億円（前回予想比390億円増）、営業利益210億円（同115億円減）、経常利益180億円（同120億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（同80億円減）に修正しました。

売上高は、国内の土木、建築ともに手持ち大型工事の順調な進捗により増加する見込みです。営業利益は、国内における土木、建築の売上高増加による増益に加え、海外も複数の大型海上工事で大幅な利益改善が見られたものの、シンガポールの大型土木工事（概成）及び香港の土木工事（完成予定）で約160億円の追加工事損失の計上、及びシンガポールの設備工事子会社の業績悪化によって大幅な減益となりました。

業績予想の修正につきましては、本日（2025年2月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

中期経営計画最終年度となる来期（2026年3月期）の業績は、国内土木、国内建築、海外のいずれも大型工事の進捗が見込まれること、また海外も黒字転換が見込まれることから、初の連結売上高7,000億円超、過去最高益更新（中期経営計画の目標である親会社株主に帰属する当期純利益250億円）を目指します。なお、来期の業績予想につきましては、2025年3月期の決算発表時（2025年5月）に公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,148	51,400
受取手形・完成工事未収入金等	300,417	428,240
有価証券	41	37
未成工事支出金等	21,427	23,305
棚卸不動産	1,192	704
未収入金	34,868	47,380
その他	11,084	5,773
貸倒引当金	△340	△488
流動資産合計	428,840	556,355
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,425	33,447
その他(純額)	62,852	74,565
有形固定資産合計	96,278	108,013
無形固定資産		
	2,498	1,995
投資その他の資産		
投資有価証券	24,852	22,310
退職給付に係る資産	6,955	7,307
その他	10,889	10,319
貸倒引当金	△4,285	△4,429
投資その他の資産合計	38,411	35,508
固定資産合計	137,188	145,516
資産合計	566,028	701,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	138,508	139,105
短期借入金	43,705	98,982
コマーシャル・ペーパー	—	59,935
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	8,224	1,382
未成工事受入金	43,200	43,553
預り金	65,301	91,802
工事損失引当金	8,699	8,121
その他の引当金	4,538	2,145
その他	8,825	8,821
流動負債合計	321,004	463,850
固定負債		
社債	41,000	31,000
長期借入金	25,611	32,127
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
引当金	423	468
退職給付に係る負債	801	840
その他	444	450
固定負債合計	71,959	68,565
負債合計	392,964	532,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	108,948	107,837
自己株式	△773	△2,759
株主資本合計	157,011	153,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	4,745
繰延ヘッジ損益	23	△33
土地再評価差額金	3,977	3,977
為替換算調整勘定	3,114	4,307
退職給付に係る調整累計額	2,613	2,347
その他の包括利益累計額合計	15,996	15,345
非支配株主持分	55	195
純資産合計	173,064	169,455
負債純資産合計	566,028	701,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	423,882	499,467
その他の売上高	11,897	16,547
売上高合計	435,780	516,015
売上原価		
完成工事原価	387,375	468,717
その他の売上原価	9,844	13,161
売上原価合計	397,220	481,879
売上総利益		
完成工事総利益	36,507	30,749
その他の売上総利益	2,052	3,385
売上総利益合計	38,560	34,135
販売費及び一般管理費	17,837	19,368
営業利益	20,723	14,767
営業外収益		
受取利息	362	329
受取配当金	318	297
為替差益	—	961
その他	155	158
営業外収益合計	836	1,746
営業外費用		
支払利息	1,309	1,601
為替差損	771	—
その他	830	698
営業外費用合計	2,911	2,300
経常利益	18,648	14,214
特別利益		
投資有価証券売却益	5	1,254
その他	60	43
特別利益合計	66	1,297
特別損失		
減損損失	—	606
その他	134	68
特別損失合計	134	674
税金等調整前四半期純利益	18,580	14,837
法人税、住民税及び事業税	4,419	4,116
法人税等調整額	1,295	1,439
法人税等合計	5,715	5,556
四半期純利益	12,865	9,280
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	139
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,907	9,141

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	12,865	9,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,122	△1,522
繰延ヘッジ損益	△776	△56
為替換算調整勘定	552	818
退職給付に係る調整額	△129	△266
持分法適用会社に対する持分相当額	291	375
その他の包括利益合計	2,059	△651
四半期包括利益	14,925	8,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,967	8,489
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式3,065,800株の取得を実施した。この結果等により、自己株式は前連結会計年度末に比べ1,986百万円増加し、2,759百万円となった。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。これによる、四半期連結財務諸表への影響はない。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	5,385百万円	6,349百万円
のれんの償却額	247	160

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	190,206	133,129	—	323,336	8,675	332,011	—	332,011
東南アジア	—	—	89,347	89,347	—	89,347	—	89,347
その他の地域	—	—	13,995	13,995	—	13,995	—	13,995
顧客との契約から生じる収益	190,206	133,129	103,342	426,678	8,675	435,353	—	435,353
その他の収益	244	0	—	245	181	426	—	426
外部顧客への売上高	190,451	133,130	103,342	426,924	8,856	435,780	—	435,780
セグメント間の 内部売上高又は振替高	160	4	—	165	1,881	2,046	△2,046	—
計	190,612	133,134	103,342	427,089	10,737	437,827	△2,046	435,780
セグメント利益又は損失(△)	20,253	2,399	△2,168	20,484	236	20,720	2	20,723

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	223,140	175,567	—	398,708	9,380	408,088	—	408,088
東南アジア	—	—	102,139	102,139	—	102,139	—	102,139
その他の地域	—	—	4,769	4,769	—	4,769	—	4,769
顧客との契約から生じる収益	223,140	175,567	106,908	505,617	9,380	514,997	—	514,997
その他の収益	5	0	—	6	1,012	1,018	—	1,018
外部顧客への売上高	223,146	175,568	106,908	505,623	10,392	516,015	—	516,015
セグメント間の 内部売上高又は振替高	179	32	—	211	1,941	2,152	△2,152	—
計	223,325	175,600	106,908	505,835	12,333	518,168	△2,152	516,015
セグメント利益又は損失(△)	22,272	6,508	△14,306	14,474	290	14,764	3	14,767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2025年3月期第3四半期の個別業績

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	475,445	19.7	12,419	△30.8	13,190	△26.4	8,001	△31.3
2024年3月期第3四半期	397,184	22.6	17,952	—	17,914	—	11,641	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	28.32	—
2024年3月期第3四半期	40.84	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	659,911	140,567	21.3
2024年3月期	527,786	146,354	27.7

(参考)自己資本 2025年3月期第3四半期 140,567百万円 2024年3月期 146,354百万円

(2) 個別財務諸表

①四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2024年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2024年12月31日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	54,671	41,646	△13,025
受取手形	1,783	3,642	1,859
完成工事未収入金	285,822	414,442	128,619
有価証券	41	37	△4
未成工事支出金	14,841	17,493	2,652
棚卸不動産	386	435	48
材料貯蔵品	1,208	1,160	△48
短期貸付金	91	1,540	1,448
未収入金	32,826	46,261	13,435
その他	10,588	4,924	△5,664
貸倒引当金	△342	△492	△150
流動資産合計	401,919	531,091	129,171
固定資産			
有形固定資産			
土地	31,475	31,475	△0
その他(純額)	25,488	33,872	8,384
有形固定資産合計	56,964	65,347	8,383
無形固定資産	1,124	1,334	209
投資その他の資産			
投資有価証券	40,657	35,959	△4,697
長期貸付金	16,488	15,800	△688
その他	14,907	14,810	△96
貸倒引当金	△4,276	△4,432	△156
投資その他の資産合計	67,777	62,138	△5,638
固定資産合計	125,866	128,820	2,954
資産合計	527,786	659,911	132,125

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2024年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2024年12月31日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
工事未払金	131,217	134,296	3,078
短期借入金	42,055	97,332	55,276
コマーシャル・ペーパー	—	59,935	59,935
1年内償還予定の社債	—	10,000	10,000
未成工事受入金	40,492	41,149	657
預り金	78,721	101,062	22,340
工事損失引当金	7,922	7,209	△713
その他の引当金	4,251	2,005	△2,246
その他	14,659	7,956	△6,703
流動負債合計	319,321	460,947	141,625
固定負債			
社債	41,000	31,000	△10,000
長期借入金	16,173	22,618	6,445
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	—
引当金	1,038	848	△190
その他	218	251	32
固定負債合計	62,110	58,397	△3,712
負債合計	381,431	519,344	137,913
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	—
資本剰余金	18,386	18,386	—
利益剰余金	88,021	85,771	△2,250
自己株式	△773	△2,759	△1,986
株主資本合計	136,085	131,848	△4,236
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,269	4,745	△1,523
繰延ヘッジ損益	23	△4	△27
土地再評価差額金	3,977	3,977	0
評価・換算差額等合計	10,269	8,719	△1,550
純資産合計	146,354	140,567	△5,787
負債純資産合計	527,786	659,911	132,125

②四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減金額
売上高			
完成工事高	396,954	475,220	78,265
その他の売上高	229	224	△5
売上高合計	397,184	475,445	78,260
売上原価			
完成工事原価	363,002	445,296	82,294
その他の売上原価	120	106	△14
売上原価合計	363,122	445,403	82,280
売上総利益			
完成工事総利益	33,952	29,923	△4,029
その他の売上総利益	109	118	9
売上総利益合計	34,061	30,041	△4,020
販売費及び一般管理費	16,109	17,622	1,513
営業利益	17,952	12,419	△5,533
営業外収益			
受取利息及び配当金	2,222	1,572	△649
為替差益	—	983	983
その他	134	143	9
営業外収益合計	2,357	2,699	342
営業外費用			
支払利息	1,274	1,540	265
為替差損	666	—	△666
その他	453	387	△65
営業外費用合計	2,395	1,927	△467
経常利益	17,914	13,190	△4,723
特別利益			
投資有価証券売却益	5	1,254	1,248
その他	42	37	△4
特別利益合計	47	1,291	1,243
特別損失			
関係会社株式評価損	1,162	2,079	917
その他	131	59	△71
特別損失合計	1,293	2,139	846
税引前四半期純利益	16,668	12,343	△4,325
法人税、住民税及び事業税	3,655	2,989	△665
法人税等調整額	1,372	1,351	△20
法人税等合計	5,027	4,341	△686
四半期純利益	11,641	8,001	△3,639

(注) この四半期個別財務諸表は、期中レビューの対象ではありません。

株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(3) 四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (23. 4. 1~23. 12. 31)	当第3四半期 (24. 4. 1~24. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	131,053	78,733	△52,320	△39.9
		国内民間	50,219	28,396	△21,822	△43.5
		国内計	181,272	107,129	△74,143	△40.9
		海外	9,107	17,155	8,047	88.4
		計	190,380	124,284	△66,095	△34.7
	建築	国内官庁	74,765	4,293	△70,472	△94.3
		国内民間	97,602	166,721	69,119	70.8
		国内計	172,367	171,015	△1,352	△0.8
		海外	24,856	41,659	16,803	67.6
		計	197,223	212,674	15,450	7.8
	合計	国内官庁	205,819	83,026	△122,793	△59.7
		国内民間	147,821	195,118	47,297	32.0
国内計		353,640	278,144	△75,495	△21.3	
海外		33,963	58,814	24,850	73.2	
計		387,604	336,959	△50,645	△13.1	
その他		229	224	△5	△2.3	
合計		387,834	337,183	△50,650	△13.1	

②売上高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (23. 4. 1~23. 12. 31)	当第3四半期 (24. 4. 1~24. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	129,000	141,963	12,962	10.0
		国内民間	45,493	64,444	18,951	41.7
		国内計	174,494	206,408	31,913	18.3
		海外	55,695	45,537	△10,158	△18.2
		計	230,190	251,945	21,755	9.5
	建築	国内官庁	17,248	20,667	3,418	19.8
		国内民間	113,439	151,616	38,176	33.7
		国内計	130,687	172,283	41,595	31.8
		海外	36,076	50,991	14,914	41.3
		計	166,764	223,274	56,510	33.9
	合計	国内官庁	146,249	162,630	16,381	11.2
		国内民間	158,933	216,061	57,127	35.9
国内計		305,182	378,691	73,509	24.1	
海外		91,772	96,528	4,756	5.2	
計		396,954	475,220	78,265	19.7	
その他		229	224	△5	△2.3	
合計		397,184	475,445	78,260	19.7	

③繰越高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (23. 12. 31)	当第3四半期 (24. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	201,217	151,439	△49,778	△24.7
		国内民間	135,671	109,017	△26,653	△19.6
		国内計	336,888	260,457	△76,431	△22.7
		海外	125,495	82,065	△43,429	△34.6
		計	462,383	342,522	△119,861	△25.9
	建築	国内官庁	134,774	115,349	△19,425	△14.4
		国内民間	224,979	265,961	40,981	18.2
		国内計	359,754	381,311	21,556	6.0
		海外	240,224	242,349	2,125	0.9
		計	599,978	623,660	23,682	3.9
	合計	国内官庁	335,992	266,788	△69,203	△20.6
		国内民間	360,650	374,979	14,328	4.0
国内計		696,643	641,768	△54,875	△7.9	
海外		365,719	324,415	△41,304	△11.3	
計		1,062,362	966,183	△96,179	△9.1	
その他		-	-	-	-	
合計		1,062,362	966,183	△96,179	△9.1	

以上

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 晃 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている五洋建設株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管している。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。